

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年 6 月28日

【事業年度】 第17期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

【会社名】 株式会社セントクreekゴルフクラブ

【英訳名】 St.CREEK GOLF CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 伸 和

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市月原町黒木 1 番地 1

【電話番号】 0565 - 64 - 2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 湯 山 征 吾

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市月原町黒木 1 番地 1

【電話番号】 0565 - 64 - 2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 湯 山 征 吾

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
売上高 (千円)	887,932	842,050	803,923	796,354	813,123
経常利益又は 経常損失 () (千円)	50,379	4,468	5,315	4,819	66,010
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	27,934	10,139	159,696	3,103	64,174
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064
純資産額 (千円)	4,195,563	4,185,423	4,025,727	4,022,623	4,086,798
総資産額 (千円)	4,437,952	4,421,839	4,265,301	4,295,757	4,274,003
1 株当たり純資産額 (円)	241,273.33	241,493.89	244,843.26	244,916.62	243,582.49
1 株当たり配当額 (1 株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)
1 株当たり当期純利益金 額又は 1 株当たり当期純 損失金額 () (円)	575.96	220.56	3,349.36	73.35	1,334.12
潜在株式調整後 1 株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.5	94.7	94.4	93.6	95.6
自己資本利益率 (%)	0.6	0.2	3.8	0.0	1.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,902	20,079	24,806	2,843	181,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,910	10,064	39,693	20,127	15,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,088	40,154	17,602	13,485	111,165
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	58,438	28,298	31,014	27,216	82,541
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	57 (57)	56 (54)	60 (51)	58 (52)	61 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等に与える影響がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

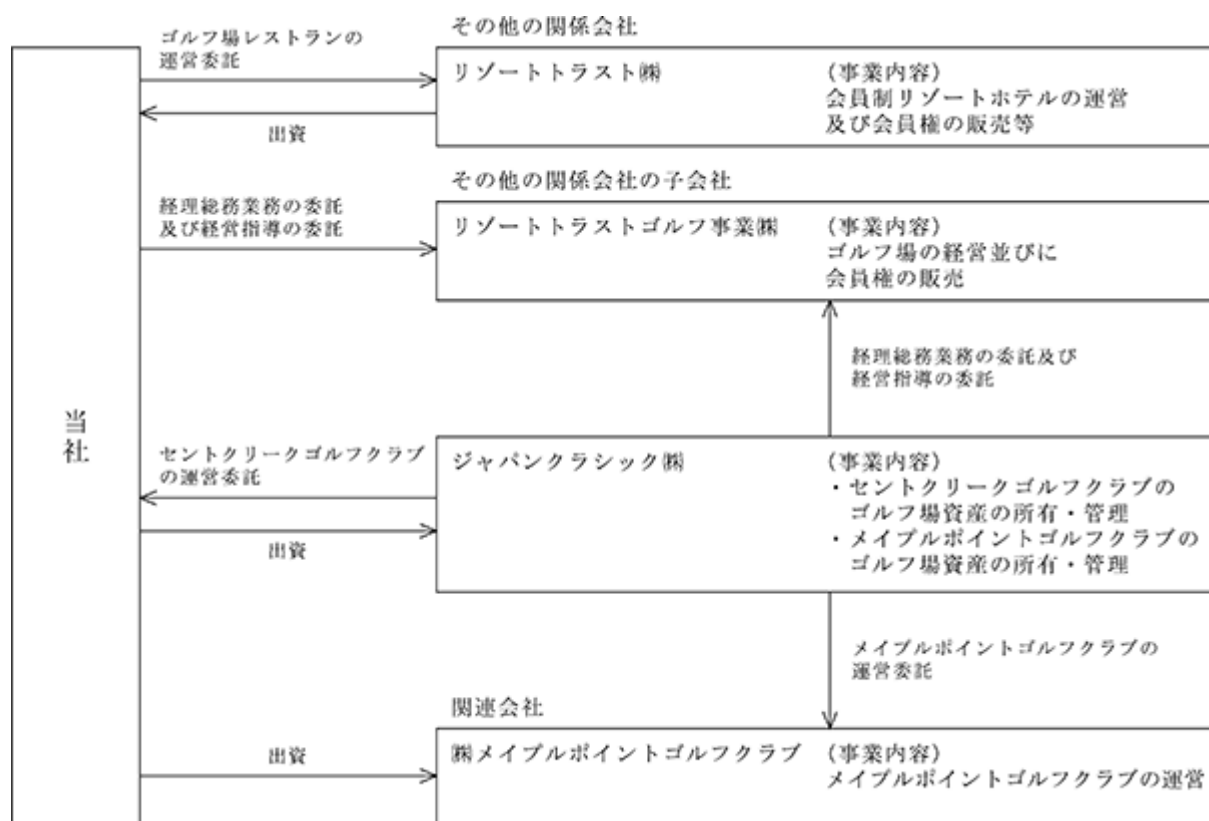
2 【沿革】

年月	概要
平成13年 7 月	ゴルフ場事業を目的として、愛知県東加茂郡に株式会社セントクリークゴルフクラブを設立。リゾートトラスト株式会社が当社の株式を100%出資。 発行済株式数20,000株、資本金10億円とする。
平成13年 8 月	ジャパングラシック株式会社よりセントクリークゴルフクラブの運営受託開始。
平成14年 3 月	優先株式124億円を第三者割当とし発行した。
平成14年11月	優先株式 7 億円を第三者割当とし発行した。
平成15年10月	普通株式・優先株式共に 1 株に対し 2 株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が46,752株となり、内普通株式が40,000株、優先株式が6,752株に増加。
平成16年 7 月	普通株式1億円、優先株式23億円を第三者割当とし発行した。
平成16年 7 月	親会社であったリゾートトラスト株式会社が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社とした。
平成16年 8 月	株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部を関連会社とした。
平成17年 3 月	株式会社オークモントゴルフクラブを関連会社とした。
平成17年 9 月	優先株式 1 億円を第三者割当とし発行した。
平成17年 9 月	株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部は、当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社への借入金の返済により、当社の実質的な影響力がなくなり関連会社に該当しなくなった。
平成18年 7 月	株式会社メイプルポイントゴルフクラブを関連会社とした。
平成19年 7 月	関連会社であった株式会社オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社でなくなった。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（株式会社メイプルポイントゴルフクラブ）で構成しており、当社はゴルフ場の運営及びゴルフ会員権の販売等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	セントクリークゴルフクラブ
所在地	愛知県豊田市月原町黒木 1 番地 1
施設	コース：27ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、2、3	名古屋市中区	19,590,346	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテルの運営	—	4.4 (0.0)	ゴルフ場内のレストランの運営委託
(関連会社) ㈱メイプルポイントゴルフクラブ (注) 2、4	山梨県上野原市	100,000	ゴルフ事業	14.2	—	役員の兼任2名

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株式数を含めて算出しております。

また()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61(47)	45.5	14.9	3,822

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

3 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社はリゾートトラストグループの一員として、グループ共通の「経営理念」を実践しており、「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」が定められております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

今後の日本経済は、円高や米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化等の懸念があるものの、景気の回復を受けて雇用情勢の改善が続き、個人消費も緩やかな回復傾向が続くと思われます。

このような見通しの中、グループゴルフ場との連携強化及び平日利用促進を図り、各種の催しやレディース・シニア・ジュニアの各層向けの企画を充実させ、メンバー様をはじめご来場いただいた皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

また、当事業年度までリゾートトラスト株式会社に運営委託しておりましたレストラン・コース売店を直営化し、それによる増収増益と併せて効率化にも努め、生産性の向上を目指します。コース整備の充実、顧客サービスの向上にも力を注ぎ、ブランド力と会員権価値をより一層高めるため常に最上のクオリティを追求してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 営業保証金について

事業運営に際し、ジャパンプラシック株式会社に対し、運営受託契約に基づく営業保証金（平成30年3月末日現在、貸倒引当金間接控除前16,628,900千円）の差入れ及びその担保として、受託資産に対し根抵当権を設定しております。今後の経済情勢によっては、差入れた営業保証金の一部が追加して担保できないことがあります。

(2) 減損会計について

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

このような環境下、当事業年度は天候に恵まれたことやコース整備状況への好評価等により、来場者数が59,817名となり前期比1,921名（3.3%）の増加、メンバーは839名の増加、ゲストは1,082名の増加となりました。

この結果、売上高は813,123千円（前期比2.1%増）となりました。また、経費面に関しましては、前期に引き続き経営の合理化を推進したことにより、販売費及び一般管理費は768,539千円（前期比1.1%減）、営業利益は14,641千円（前期、営業損失5,109千円）となりました。

また、ジャパンプラシック株式会社に差し入れている営業保証金に対する貸倒引当金の戻入による営業外収益39,200千円を計上しました。その結果、経常利益は66,010千円（前期、経常損失4,819千円）となり、当期純利益は64,174千円（前期、当期純損失3,103千円）となりました。

資産は前事業年度末に比べ21,753千円減少し、4,274,003千円となりました。

負債は前事業年度末に比べ85,928千円減少し、187,205千円となりました。一方、純資産は、前事業年度末に比べ64,174千円増加し、4,086,798千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度に比べ55,325千円増加し82,541千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ178,842千円の資金収入の増加となり、181,685千円の資金収入となりました。これは、税引前当期純利益が64,394千円であったこと、減価償却費が17,775千円あったこと、差入保証金の減少額が116,000千円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ4,931千円の資金支出の減少となり、15,195千円の資金支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15,191千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ124,650千円の資金支出の増加となり、111,165千円の資金支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が16,165千円あったこと、短期運用預り金の返済による支出が95,000千円あったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績を記載しております。

a. 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1 日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1 日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
27	362	28,115	29,781	57,896	159.9	363	28,954	30,863	59,817	164.8

b. 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場売上	615,157	1.7	633,722	3.0
名義書換料	62,480	0.2	60,220	3.6
年会費収入	87,018	0.2	87,287	0.3
その他	31,697	9.7	31,893	0.6
合計	796,354	0.9	813,123	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

資産合計は、4,274,003千円となり、前事業年度と比べて21,753千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が55,325千円増加したこと、差入保証金が116,000千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、187,205千円となり、前事業年度と比べて85,928千円の減少となりました。これは主に短期運用預り金が95,000千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、4,086,798千円となり、前事業年度と比べて64,174円の増加となりました。これは当期純利益を64,174千円計上したことによるものです。

経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	契約内容	契約期間
ジャパクラシック(株)	セントクリークゴルフクラブの運営受託契約	平成29年4月1日より 平成30年3月31日まで(注)
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成29年4月1日より 平成30年3月31日まで
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導の委託	平成29年4月1日より 平成30年3月31日まで(注)

(注) 以降1年毎に自動更新いたします。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、16,181千円となりました。主としてリールマスター3,657千円、井水揚水ポンプ入替工事3,079千円によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
セントクリーク ゴルフクラブ (愛知県豊田市月原町)	ゴルフ場	11,074	15,891	2,961	23,476	53,404	61 〔47〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者（パートタイマー及び嘱託）の年間平均雇用人数であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記の他、当社が運営を受託しているセントクリークゴルフクラブのゴルフ場施設はジャパクラシック株式会社が所有・管理しており、その設備内容は以下の通りです。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	合計
セントクリーク ゴルフクラブ (愛知県豊田市月原町)	ゴルフ場	206,191	0	0	290,739	3,630,307	715,952 (679)	4,843,191

- (注) ジャパクラシック(株)に対し運営受託手数料として125,000千円を支払っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
優先株式	20,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800	47,800	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(注) 1、4
優先株式	8,064	8,064	同上	優先的配当を受ける権利を有 する株式 (注) 2、3、4
計	55,864	55,864	—	—

(注) 1 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

2 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年50円を限度として利益配当金(以後「優先配当金」という)を受けま
す。
 - (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
 - (3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積し
た不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
 - (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとしま
す。ただし、下記の場合を除くものとします。
ア) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なお
且つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時総会の中から、
議決権を有します。
イ) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なお
且つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時総会
終結の中から、議決権を有します。
 - (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき195万円を限度として、普通株
式の株主に優先して分配を受けます。
 - (6) 優先株式の株主は、(5)の優先分配が行なわれた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しま
せん。
 - (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
 - (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。
- 3 当会社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする
種類株主総会の決議を要しないものとします。
- 4 当会社は、単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月20日 (注)	—	55,864 (普通株式 47,800 優先株式 8,064)	—	100,000	115,460	3,925,727

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	77	—	—	382	459	—
所有株式数 (株)	—	—	—	18,004	—	—	29,796	47,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	37.7	—	—	62.3	100.0	—

優先株式

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	3	547	—	—	2,123	2,676	—
所有株式数 (株)	—	12	12	2,180	—	—	5,860	8,064	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.1	0.1	27.0	—	—	72.7	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック㈱	愛知県岡崎市岩中町 1	6,592 (6)	11.8 (0.0)
多治見クラシック㈱	岐阜県多治見市小名田町 1	3,104 (4)	5.6 (0.0)
リゾートトラスト㈱	名古屋市中区東桜 2 -18-31	2,484 (94)	4.4 (0.2)
(有)テラシマ企画	愛知県岡崎市竜美台 2 -5-14	156 (—)	0.3 (—)
㈱永光	愛知県岡崎市大和町上河原15- 1	156 (—)	0.3 (—)
石原 栄一郎	愛知県豊田市	82 (4)	0.1 (0.0)
(有)K'z medicine cabinet	名古屋市緑区滝ノ水 5 -1113- 5	79 (1)	0.1 (0.0)
計	-	12,653 (109)	22.6 (0.2)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。なお、優先株式は全て議決権が発生しているため、所有議決権数別の記載は省略しております。

2 所有株式数第 8 位にあたる78株を所有する株主の数が452名となっておりますので、上位 7 名のみ記載としております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800	47,800	—
	優先株式 8,064	8,064	優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,864	—	—
総株主の議決権	—	55,864	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しないこととなりました。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 5 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	若 林 伸 和	昭和30年11月15日生	昭和53年 4 月 平成14年 4 月 平成21年 4 月 平成24年12月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 5 月 平成30年 4 月	リゾートトラスト㈱入社 岡崎クラシック㈱ザ・トラディショ ンゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト㈱H R 事業本部事 業部長就任 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本部 統轄部長就任 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴル フ事業支社統轄部長就任 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴル フ事業支社長就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締 役就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任） リゾートトラスト㈱ゴルフ事業部長 就任 リゾートトラスト㈱ホテル&ツーリ ズム本部ゴルフ事業部長就任（現 任）	(注) 2	— 〔—〕
取締役	—	夏 目 稔	昭和15年 9 月10日生	昭和53年12月 平成13年 7 月	㈱レッツ設立同社代表取締役就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4 〔4〕
取締役	支配人	湯 山 征 吾	昭和25年 2 月13日生	昭和47年 4 月 昭和53年 9 月 平成 2 年 4 月 平成 6 年 4 月 平成12年 5 月 平成23年 3 月 平成24年 6 月	㈱ヤオハン入社 中米コスタリカヤオハン出向 タイヤオハン出向取締役就任 ブルネイヤオハン出向代表取締役就 任 リゾートトラスト㈱入社東京営業所 次長就任 当社入社 セントクリークゴルフク ラブ支配人就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— 〔—〕
監査役	—	加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成 3 年 3 月 平成10年 6 月 平成13年 7 月	ジャパンクラシック㈱入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	— 〔—〕
監査役	—	宇佐美 公 朗	昭和23年11月 1 日生	昭和50年11月 平成元年 8 月 平成17年 6 月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注) 3	— 〔—〕
計							4 〔4〕

(注) 1 所有株式数欄の〔内書〕は、議決権を有している優先株式の数であります。

2 取締役の任期は、平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。また、内部統制の有

効性についてその他の関係会社であるリゾートトラスト㈱の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役を支払われた報酬の総額は、10,124千円であります。

監査役を支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はありません。

当社監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。

7 種類株式の発行

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

8 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,400	-	2,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,216	82,541
売掛金	42,450	46,049
商品	13,927	8,884
貯蔵品	12,383	11,836
前払費用	37	37
未収入金	33,355	36,195
繰延税金資産	5,173	15,513
その他	—	32
貸倒引当金	4,298	5,874
流動資産合計	130,246	195,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,499	10,248
減価償却累計額	4,597	4,911
建物（純額）	3,902	5,337
構築物	122,730	123,824
減価償却累計額	117,632	118,087
構築物（純額）	5,097	5,737
機械及び装置	14,821	23,491
減価償却累計額	8,195	8,020
機械及び装置（純額）	6,625	15,471
車両運搬具	767	1,252
減価償却累計額	767	831
車両運搬具（純額）	0	420
工具、器具及び備品	12,601	13,693
減価償却累計額	10,019	10,731
工具、器具及び備品（純額）	2,582	2,961
リース資産	86,771	59,707
減価償却累計額	48,363	36,231
リース資産（純額）	38,408	23,476
有形固定資産合計	56,615	53,404
投資その他の資産		
投資有価証券	92,995	92,995
関係会社株式	0	0
差入保証金	16,745,234	16,629,234
繰延税金資産	20,754	14,035
その他	10	15
貸倒引当金	12,750,100	12,710,900
投資その他の資産合計	4,108,895	4,025,380
固定資産合計	4,165,511	4,078,785
資産合計	4,295,757	4,274,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,003	3,399
リース債務	16,165	12,390
未払金	16,716	23,312
未払費用	28,795	34,656
未払法人税等	1,920	3,840
未払消費税等	7,819	8,861
預り金	17,855	21,990
短期運用預り金	95,000	-
その他	252	359
流動負債合計	185,527	108,809
固定負債		
リース債務	25,817	13,427
退職給付引当金	51,043	55,014
長期未払金	10,745	9,954
固定負債合計	87,605	78,395
負債合計	273,133	187,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,925,727	3,925,727
資本剰余金合計	3,925,727	3,925,727
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,103	61,071
利益剰余金合計	3,103	61,071
株主資本合計	4,022,623	4,086,798
純資産合計	4,022,623	4,086,798
負債純資産合計	4,295,757	4,274,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	796,354	813,123
売上原価		
商品期首たな卸高	10,821	13,927
当期商品仕入高	27,273	24,899
合計	38,095	38,827
商品期末たな卸高	13,927	8,884
売上原価合計	24,167	29,943
売上総利益	772,186	783,180
販売費及び一般管理費	¹ 777,295	¹ 768,539
営業利益又は営業損失 ()	5,109	14,641
営業外収益		
受取利息	0	0
間接税交付金	1,040	1,058
受取手数料	40	38
取扱手数料	183	224
受取保険金	—	10,838
雇用開発助成金	300	300
貸倒引当金戻入額	—	39,200
その他	106	128
営業外収益合計	1,670	51,788
営業外費用		
支払利息	1,331	400
その他	49	19
営業外費用合計	1,380	419
経常利益又は経常損失 ()	4,819	66,010
特別損失		
固定資産除却損	—	² 1,616
特別損失合計	—	1,616
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,819	64,394
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等調整額	5,556	3,620
法人税等合計	1,716	219
当期純利益又は当期純損失 ()	3,103	64,174

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	4,041,187	—	4,041,187	115,460	115,460	4,025,727	4,025,727
当期変動額								
資本準備金の取崩		115,460	115,460	—			—	—
欠損填補のための資本剰余金の取崩			115,460	115,460	115,460	115,460	—	—
当期純利益又は当期純損失（ ）					3,103	3,103	3,103	3,103
当期変動額合計	—	115,460	—	115,460	112,357	112,357	3,103	3,103
当期末残高	100,000	3,925,727	—	3,925,727	3,103	3,103	4,022,623	4,022,623

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	3,925,727	—	3,925,727	3,103	3,103	4,022,623	4,022,623
当期変動額								
資本準備金の取崩		—	—	—			—	—
欠損填補のための資本剰余金の取崩			—	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失（ ）					64,174	64,174	64,174	64,174
当期変動額合計	—	—	—	—	64,174	64,174	64,174	64,174
当期末残高	100,000	3,925,727	—	3,925,727	61,071	61,071	4,086,798	4,086,798

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	4,819	64,394
減価償却費	18,636	17,775
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,621	3,970
貸倒引当金の増減額（ は減少）	772	37,624
受取利息	0	0
支払利息	1,331	400
固定資産除却損	-	1,616
売上債権の増減額（ は増加）	2,425	3,598
差入保証金の増減額（ は増加）	4,000	116,000
その他	3,418	20,817
小計	10,698	183,751
利息の受取額	0	0
利息の支払額	1,331	400
法人税等の支払額	6,523	1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,843	181,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,126	15,191
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,127	15,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	64,000	-
短期運用預り金の預りによる収入	95,000	-
短期運用預り金の返済による支出	-	95,000
リース債務の返済による支出	17,514	16,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,485	111,165
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,797	55,325
現金及び現金同等物の期首残高	31,014	27,216
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 27,216	¹ 82,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定に基づいております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	307,041千円	302,044千円
退職給付費用	8,667千円	6,034千円
減価償却費	18,636千円	17,775千円
支払手数料	164,837千円	155,385千円
貸倒引当金繰入額	772千円	1,575千円
おおよその割合		
販売費	45.3%	44.6%
一般管理費	54.7%	55.4%

2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,616千円
計	- 千円	1,616千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,800	—	—	47,800
優先株式(株)	8,064	—	—	8,064
合計(株)	55,864	—	—	55,864

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,800	—	—	47,800
優先株式(株)	8,064	—	—	8,064
合計(株)	55,864	—	—	55,864

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	27,216千円	82,541千円
現金及び現金同等物	27,216千円	82,541千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

(前事業年度)

ファイナンス・リース取引に係る資産は16,919千円、債務は18,310千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主としてカート搭載機器(機械及び装置)、カート(車両運搬具)等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にゴルフ場の運営を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主にリース契約)しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、そのほとんどがゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	27,216	27,216	—
(2) 売掛金	42,450		
貸倒引当金 1	4,298		
	38,152	38,152	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	92,995	141,809	48,814
(負債)			
(1) 買掛金	1,003	1,003	—
(2) 未払法人税等	1,920	1,920	—
(3) リース債務	41,982	41,044	937
(4) 短期運用預り金	95,000	95,000	—

1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	82,541	82,541	—
(2) 売掛金	46,049		
貸倒引当金 1	5,874		
	40,175	40,175	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	92,994	134,792	41,797
(負債)			
(1) 買掛金	3,399	3,399	—
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(3) リース債務	25,817	25,369	448

1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務は元利金の合計額を同様の新規借入又はリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定のリース債務はリース債務に含めて時価を表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
投資有価証券(非上場株式) 1	0	0
関係会社株式(非上場株式) 1	0	0
差入保証金 2	16,745,234	16,629,234

- 1 投資有価証券及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 差入保証金については、ゴルフ場の運営受託契約に基づく営業保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,216	-	-	-
売掛金	42,450	-	-	-
合計	69,666	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	82,541	-	-	-
売掛金	46,049	-	-	-
合計	128,591	-	-	-

(注4)リース債務及び短期運用預り金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	16,165	12,390	9,453	3,973	-	-
短期運用預り金	95,000	-	-	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	12,390	9,453	3,973	-	-	-

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	46,421千円
退職給付費用	8,667千円
退職給付の支払額	4,046千円
退職給付引当金の期末残高	51,043千円

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	51,043千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,043千円

退職給付引当金	51,043千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,043千円

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,667千円
----------------	---------

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	51,043千円
退職給付費用	6,034千円
退職給付の支払額	2,063千円
退職給付引当金の期末残高	55,014千円

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	55,014千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,014千円

退職給付引当金	55,014千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,014千円

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,034千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	6,210千円	7,209千円
未払金	1,547千円	1,544千円
退職給付引当金	17,145千円	18,479千円
貸倒引当金(固定)	4,282,758千円	4,269,591千円
投資有価証券評価損	61,858千円	61,858千円
関係会社株式評価損	5,594千円	5,594千円
長期未払金	3,609千円	3,343千円
貸倒引当金(流動)	1,292千円	1,808千円
繰越欠損金	9,291千円	6,759千円
減損損失	39,673千円	30,450千円
繰延税金資産小計	4,428,982千円	4,406,639千円
評価性引当額	4,403,035千円	4,377,090千円
繰延税金資産合計	25,946千円	29,548千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	18千円	- 千円
繰延税金負債合計	18千円	- 千円
繰延税金資産純額	25,928千円	29,548千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	33.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0%
住民税均等割	—	6.0%
評価性引当額の増減額	—	40.3%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	0.3%

(注) 前事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

持分法を適用した場合の投資金額のうち、(株)メイプルポイントゴルフクラブの普通株式については備忘価額まで損失処理を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

持分法を適用した場合の投資金額のうち、(株)メイプルポイントゴルフクラブの普通株式については備忘価額まで損失処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業運営の単一のセグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ事業運営としての単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾート トラスト (株)	名古屋市 中区	19,588,084	会員制リゾート ホテル会員 権の販売、ホ テル運営	(被所有) 直接4.5 間接0.0	ゴルフ場内のレストラ ンの運営委託	資金の返済	4,000	—	—
							支払利息	5		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	アール・ エフ・エ ス(株)	名古屋市 中区	10,000	事務代行業	—	リゾートトラストグルー プ会社間取引の資金決済	資金決済 1	757,000	売掛金 1	29,188
									未収入金 1	32,582
関連会社	(株)バイン ズゴルフ クラブ	名古屋市 中区	50,000	ゴルフ場施設 提供業	—	資金の借入及び役員の兼 任1名	資金の返済 2	60,000	長期借入 金 2	—
							支払利息 2	623	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 リゾートトラストグループ会社間の取引金額を精算しております。
- 2 資金の借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	(株)メイプルポイントゴルフクラブ
流動資産合計	78,641
固定資産合計	4,233,334
流動負債合計	467,629
固定負債合計	370,230
純資産合計	3,474,115
売上高	662,562
税引前当期純損失	16,224
当期純損失	20,064

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	アール・ エフ・エ ス(株)	名古屋市 中区	10,000	事務代行業	—	リゾートトラストグルー プ会社間取引の資金決済	資金決済 1	813,502	売掛金 1	31,543
									未収入金 1	34,725

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 リゾートトラストグループ会社間の取引金額を精算しております。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	(株)メイプルポイントゴルフクラブ
流動資産合計	101,452
固定資産合計	4,207,607
流動負債合計	106,109
固定負債合計	748,399
純資産合計	3,454,550
売上高	678,425
税引前当期純損失	15,725
当期純損失	19,565

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	244,916円62銭	243,582円49銭

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 ()	73円35銭	1,334円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,103	64,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	403	403
(うち優先配当額(千円))	(403)	(403)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,506	63,771
普通株式の期中平均株式数(株)	47,800	47,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	多治見クラシック(株)	2,500	38,461
		(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	3,998	26,616
		(株)オークモントゴルフクラブ	7,210	15,293
		岡崎クラシック(株)	887	12,622
		ジャパンクラシック(株)	300	0
計			14,895	92,995

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,499	1,749	-	10,248	4,911	313	5,337
構築物	122,730	1,094	-	123,824	118,087	454	5,737
機械及び装置	14,821	11,670	3,001	23,491	8,020	1,208	15,471
車両運搬具	767	531	46	1,252	831	110	420
工具、器具 及び備品	12,601	1,135	43	13,693	10,731	755	2,961
リース資産	86,771	-	27,063	59,707	36,231	14,932	23,476
有形固定資産計	246,190	16,181	30,154	232,217	178,812	17,775	53,404

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	16,165	12,390	1.21	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	25,817	13,427	1.19	平成31年4月1日～ 平成33年4月21日
短期運用預り金	95,000	—	—	—
合計	136,982	25,817	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,453	3,973	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,754,398	1,737	—	39,362	12,716,774

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,904
普通預金	77,636
合計	82,541

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	14,505
アール・エフ・エス㈱	31,543
合計	46,049

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
42,450	863,589	859,990	46,049	94.92	18.70

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品	8,884
合計	8,884

貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理用肥料・農薬等	11,836
合計	11,836

差入保証金

相手先	金額(千円)
ジャバンクラシック(株)	16,628,900
その他	334
合計	16,629,234

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デサント	1,732
(株)大沢商会	572
アクシネットジャパンインク	483
(有)東邦ゴルフ名古屋	210
(株)ダンロップスポーツマーケティング	195
その他	204
計	3,399

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 2株券 4株券 10株券 50株券 78株券 100株券 156株券 312株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県豊田市月原町黒木1番地1 株式会社セントクリークゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上、または普通株式78株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	平成29年 6 月20日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第17期中)	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	平成29年12月21日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

株式会社セントクリークゴルフクラブ
取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

公認会計士 篠 藤 敦 子

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントクリークゴルフクラブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントクリークゴルフクラブの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。